

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	人権尊重の推進	担当部署名	市民生活部人権推進課	担当課長名	松村一三
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	人権擁護啓発事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	2091	2	
財務会計上の事業名	人権擁護啓発事業	財務会計上の短縮番号	950		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市民
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	人権リーダー養成講座の開催など人権擁護啓発活動の実施とその内容の充実。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	あらゆる差別の解消とすべての人の人権を大切にす意識の高揚
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和 52 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未 実 施
※見直し内容を記入	研修等への負担金及び啓発用図書等の減額
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	人権を大切にすまちづくりの推進に関する条例

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円		
事業費(千円)	1,082		1,027		959		886		93.4%	
人件費(人・千円)	1.95人	11,010	1.90人	11,250	1.65人	9,930	2.30	15,000	86.8%	
事業 内 訳	正職員	0.95人	7,410	1.05人	8,190	0.95人	7,410	1.60	12,480	90.5%
	再任用短時間勤務職員	1.00人	3,600	0.85人	3,060	0.70人	2,520	0.70	2,520	82.4%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A	12,092		12,277		10,889		15,886		88.7%	
財 源	国・府支出金	54		54		34		34		63.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	12,038		12,223		10,855		852		88.8%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	研修会等の参加者	人	403	430	345	400	400
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	研修会等の参加数については実施会場の収容人員により変動がある。事業目的は果たしているが手法を改善する余地あり。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	実行委員会形式での研修会の実施

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
様々な人権問題に取り組み市民が参加しやすい啓発事業を推進すること。	多様化する人権課題やひとり一人の人権意識を高めるため継続して啓発事業を推進し発展を図ること。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	人権尊重の推進	担当部署名	市民生活部人権文化交流センター	担当課長名	永井 明
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	人権文化交流センター管理・運営事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	2091	4	
財務会計上の事業名	人権文化交流センター管理事業	財務会計上の短縮番号	1070		

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業の対象 【誰(何)を】	人権文化交流センター				
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	施設の維持・管理に伴う業務委託(清掃委託・設備保守点検委託・警備委託等)				
事業の目的 【どのような結果を得るか】	センター設置目的(隣保館及び老人福祉施設)の達成と円滑な館運営を図る。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和 48 年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)		
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 25 年度		<input type="checkbox"/> 未 実施		
※見直し内容を記入	ボイラーの廃止及び空調設備を個別化し管理経費を削減。				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度		<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度		<input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	池田市立人権文化交流センター条例				

2 事業コスト・指標値の推移

区分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円		
事業費(千円)	5,597		2,874		5,805		6,462		202.0%	
人件費(人・千円)	2.00人	7,200	2.00人	7,220	1.30人	5,870	1.30人	4,610	65.0%	
事業コスト等 内訳	正職員	0.60人	4,680	0.60人	4,680	0.60人	4,680	0.30人	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.30人	1,080	-
	任期付短時間勤務職員	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	-
	非常勤職員	0.20人	480	0.20人	500	0.00人	0	0.00人	0	0.0%
	アルバイト	1.20人	2,040	1.20人	2,040	0.70人	1,190	0.70人	1,190	58.3%
支出合計 A	12,797		10,094		11,675		11,072		115.7%	
財源	国・府支出金	3,801		3,306		3,760		3,760		113.7%
	受益者負担 B									-
	その他財源	158		83		115		108		138.6%
	一般財源	8,838		6,705		7,800		7,204		116.3%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	電気使用量	kw	51,243	27,315	44,410	44,000	44,000
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止				
選択の理由	リニューアルを機に新規利用者が増加、定着し、広域的な人と人の交流が形成されており引き続き交流の場を維持する。				
(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能				
選択の理由	管理業務等は委託し、必要としない業務は廃止しているため。				

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
リニューアルによる施設のバリアフリー化で利用面が改善された。デマンド監視等を導入したので、引き続き光熱水費の削減に努める。	リニューアルによりエレベーター、自家発電装置などを設置したため電気料金の増加が懸念されるが、入浴関係経費は削減が見込まれる。引き続き全体的な光熱水費の削減を図る。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	人権尊重の推進	担当部署名	市民生活部人権文化交流センター	担当課長名	永井 明
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	人権文化交流センター講座・講習活動事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	2091	5	
財務会計上の事業名	講座・講習活動事業	財務会計上の短縮番号	1072		

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業の対象 【誰(何)を】	市民及び周辺地域住民				
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	講座・講習を開設				
事業の目的 【どのような結果を得るか】	教養・文化を高めるとともに地域住民との交流を図る。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和 48 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未 実 施				
※見直し内容を記入	新規講習・講座(ご近所お誘い講座、健康体操、新舞踊等)を企画、実行するとともに、市広報誌並びにホームページに掲載、また地域自治会でふらっとイケダだよりを回覧。				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項 までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	90		82		235		150		286.6%	
人件費(人・千円)	0.50人	2,210	0.50人	2,230	0.50人	2,070	0.50人	1,650	100.0%	
事業 内 訳	正職員	0.20人	1,560	0.20人	1,560	0.20人	1,560	0.10人	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.10人	360	-
	任期付短時間勤務職員	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	-
	非常勤職員	0.20人	480	0.20人	500	0.00人	0	0.00人	0	0.0%
	アルバイト	0.10人	170	0.10人	170	0.30人	510	0.30人	510	300.0%
支 出 合 計 A	2,300		2,312		2,305		1,800		99.7%	
財 源	国・府支出金	622		672		566		566		84.2%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	1,678		1,640		1,739		1,234		106.0%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	講座数	種類	3	3	7	7	7
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	講座開催回数	回	50	30	90	90	90
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	講座参加人数	人	270	166	933	1,000	1,000
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
26年度の取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止				
選択の理由	25年度は新規講座の開講など成果を挙げており、引き続き利用者が求める講座を開催するとともにPR活動を強化する。				

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能				
選択の理由	既に、ボランティア等の協力を得て活動しているため。				

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
民主団体等の協力を得て新規講座・講習を開催し、多くの市民参加を得た。今後も市民ニーズの把握に努めタイムリーな講座を企画するとともに、市民団体との連携を図る。	講座の内容を再検討し、市域全体を視野に入れるとともに、幅広い年齢層を対象とした企画を図る。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	人権尊重の推進	担当部署名	市民生活部人権推進課	担当課長名	松村一三
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	人権等相談事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	2092	1	
財務会計上の事業名	人権等相談事業	財務会計上の短縮番号	966		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市民
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	人権相談及び総合生活相談窓口の開設
事業の目的 【どのような結果を得るか】	人権侵害等に対し迅速かつ適切な対応を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 21年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 23年度 <input type="checkbox"/> 未 実施
※見直し内容を記入	相談員が時間外に対応できるよう予算化した。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	人権を大切にすまらちづくりの推進に関する条例

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	4,000		4,000		4,000		4,000		100.0%	
人件費(人・千円)	0.65	4,320	0.65	3,810	0.55	3,240	0.70	4,410	84.6%	
事業 内 訳	正職員	0.45	3,600	0.35	2,730	0.30	2,340	0.45	3,510	85.7%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.30	1,080	0.25	900	0.25	900	83.3%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	8,320		7,810		7,240		8,410		92.7%	
財 源	国・府支出金	3,842		3,891		4,370		3,608		112.3%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	4,478		3,919		2,870		4,802		73.2%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	人権相談の件数	件	219	149	159	150	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	総合生活相談の件数	件	212	205	190	200	-
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	広報誌等で周知を図り、広く利用者の人権救済に資するため、相談者に寄り添い、事案に対応できるように展開する。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	人権尊重の理念のもと、人権問題の解決に幅広く対応することが可能な池田市人権協会に委託し、事業の充実を図っている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
多様化している相談事案に対応できるよう、相談員が研修を積むなど資質の向上をもとめ、相談者の支援や他課との連携をはじめ、関係機関との協議など、課題解決のため取り組んでいく。	多様化している相談事案に的確に対応できるよう、相談員と連携を密にして、相談者の支援や他課との連携をはじめ、関係機関との協議など、課題解決のため取り組んでいく。